

## 福祉系学科を設置する大学の高大連携について

### —高等学校へのヒアリング調査から—

○ 関西福祉科学大学 米澤 美保子 (7409)

酒井 美和 (関西福祉科学大学・7099)、竹中 理香 (関西福祉科学大学・3948)

豊田 志保 (関西福祉科学大学・5949)、野村 恭代 (関西福祉科学大学・6252)

一村 小百合 (関西福祉科学大学・5134)、杉本 敏夫 (関西福祉科学大学・1042)

キーワード：高大連携・高大接続・福祉教育

### 1. 研究目的

大学進学率の上昇、高校教育の多様化、学生の多様化など社会状況の変化により、国は教育改革を推進してきた。その教育改革には「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」があり、1999年に中央教育審議会から、高大接続の改善のための高大連携に関する連携方策が示されている答申が出された。また、2008年に中央教育審議会から「学士課程教育の構築に向けて」が出され、その中で高大連携について、未だ散発的であり一層の推進が必要であるという指摘がなされている。

高大接続は、これまでの大学入学者選抜に焦点化してきた高大の関係性から、学生一人ひとりの将来設計に答えられるために、高校から大学へといかに円滑に移行させるかという視点が重要であるとされている。しかしながら実際には、大学の入試担当事務局が窓口となって高校からの要望を受け、大学教員が高校に出向いて行う出前講義が単発的に行われているのが主流である。もちろん、出前講義は大学の講義について的一端を知ってもらう良い機会であるが、特に、福祉系の職業に対しては、労働条件や給与がよくないという一般的なイメージから、単発での出前講義では、高大接続が目的とする大学卒業後の職業選択をも視野に入れた内容を高校生に伝えることは難しい。このように、接続答申を具現化する高大連携の実施は充分とはいえない。

そこで、本研究では、高校の福祉教育の現状を把握し、福祉系学科を設置する大学の今後の高大連携の在り方について示すことを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

高校の現状から高大連携を捉えるという視点で、2012年2月～3月に近畿高校・大学福祉学科連絡協議会(以下、連絡協議会)に加盟している高校の中から、10校にヒアリング調査を実施した。なお、本研究は関西福祉科学大学学内助成を受けて実施した。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の倫理指針に基づいた倫理的配慮を実施した。

4. 研究結果

高校	高校における福祉教育の実践について				高大連携について		その他
	資格	福祉教育の実施状況	推進体制	課題	活動	推進体制・課題	
A	介護福祉士ヘルパー2級	・資格取得に伴う実習 ・テキストは専門学校等で使用するもの数冊。高1には難しく使いにくい	予算ほとんどなし 福祉担当教員7名	高校生向けの使いやすいテキストがない	高校福祉の実習生受け入れ 模擬授業(高校教員が大学で講義) 大学からアドバイスを受けている	予算、補助金、担当教職員は特になし	高大連携の推進は必要であり、研究会に参加したい。教材など形の残るものを作成するのはよいと思う
B	介護福祉士ヘルパー2級 福祉住環境コーディネーター	・実習 ・テキストが分かりにくく、限定使用し、教員が資料作成 ・1年次より国家試験対策	福祉科 常勤5名、非常勤4名 16コマ/週	実習形態；分散実習と集中実習 看護師・保育士有資格の大学教員に講義依頼したい	学校見学 指定校枠 出前授業の提案はあるが特に使用していない。授業の枠に入るものであれば可能であるが、現在実施していない	補助金なし 進路部が担当	情報を得たい、勉強したいという思いはあるが、時間的なゆとりがないのが現状
C	介護福祉士ヘルパー2級	実習	福祉科教員8名(1名兼任) 14-16コマ/週	生徒の福祉離れ 企業との連携	大学や外部からの講師による授業実施		実践的で学生に還元でき、新しい知見や自分自身の勉強になる内容であれば、研究会に参加したい
D	介護福祉士ヘルパー2級	実習	5名(介護福祉士2名、社会福祉士1名)	社会割れの福祉科が今後どう位置付けられるか。これによって福祉教育がどう変わるか。	大学の出前講義	高校生にとって福祉の授業は難しい科目が多い	国家試験の科目だけで一杯であり、国家試験に関連しない教材の使用は難しい
E	介護福祉士ヘルパー	・介護福祉士テキストを使用しているが、高校生にとっては難しい	6名(福祉教員免許所有1名。社会科2名。家庭科1名。看護師2名)	一般科目の授業が殆どできない 福祉系大学希望者が増えている、進路支援をどうしていくか 自分で考える基礎能力を育てる教育があまりできていない	出前講義 大学訪問 オンデマンド授業 進学後単位認定 大学の教育実習生受け入れ 高大接続入試、推薦入試実施	大学が求めている高大連携の水準に達していないのではないか オンデマンド授業だけでは難しいので、高校生用のプリントを高校で作成 高校側から大学に高大連携について発信することがあまりない。高校からも大学に向けて取り組んでいくことが必要 高大の意思疎通を十分にを行う必要がある	福祉系授業を行っている、大学教員に聞いてみたいこともある。近場の大学と協力ができたら良いと思う
F	介護福祉士	・テキストは、高校生に難しく使いにくい ・教員が必要な資料を作成	介護福祉科担当教員7名(専任)	カリキュラム改正により、教員・学生共に時間の余裕がなくなった 特に介護福祉科は授業だけでいい	出前講義 交流事業	様々な大学から要請はあるが、高校生の時間が取れなくて難しい 場所の問題 高校生にわかりやすい授業展開を	研究会の立ち上げはありがたいが、授業や実習指導一杯で他のことができない
G	ガイドヘルパー	特定のテキストは使用せず、教員独自の教材	常勤2名(福祉以外の科目と兼任)、非常勤2名	福祉の方向性や将来性が学生に伝わりにくい。介護の就職先や給与などイメージが良くない。 専攻する学生が年々減少 カリキュラム改正で、ヘルパー資格が不安定。介護福祉士は取得が難しいため、教員が進めなくなっている	複数大学と高大連携の包括協定を締結 出前講義 事業のサポート	情報系でSSH指定助成金 様々な大学から要請があるが、そこまで手をかけられない 場所的な問題も大きい	福祉の方向性や将来性が見えないので、福祉教育の展開は難しい。高大連携では高校生に焦点を当ててしまいがちだが、高校教員向けの講座などに視点を変えるのはどうか。高校生向けの大学主催の福祉セミナーや講座の実施はどうか
H	なし(過去、ガイドヘルパー)	文部科学省指定のテキストと教員作成資料	1名		春休みの大学の体験入学 大学教員による講義		
I	なし	・実習 ・施設見学	1名(ヘルパー1級) 介護実習の講師は、府の人材バンクから派遣	国は福祉職の養成を求めている。民間企業でも福祉の視点は生かせる。 一方、高校教員の中には「福祉を学びたいなら、大学・専門学校で学べばいい」という意見が多い 「実習」という科目名であるが、現場での実習が出来ない	出前講義 大学見学(業者仲介)		出身大学に助けてもらっている。 研究会、勉強会があれば参加して勉強したい 広く社会一般に「福祉」を知ってもらいたい
J		高等支援学校の分校形式を実施	1名(福祉以外の科目と兼任)				

5. 考察

高等学校における福祉教育の現状として次のことが伺えた。①高等学校の教員と学生は時間的自由度が殆どない。したがって、高校生が校外に出て何か取り組みを行う場合は、時間的制約が大きく、取り組みが実施される場所の近接性が必要となる。②教材については、指定教科書を使用しているが、内容が高校生には難解であり高校生の理解の深化を図るために補足が必要な場合は、科目担当教員が創意工夫した資料を作成している。別途副読本を採用して使用することは、困難なようである。③他校の状況、福祉に関する情報などが得られる機会を必要としていた。

以上のことから、高等学校教員と大学教員による情報共有、研究の場を持つ、あるいは高等学校教員による研究会に大学教員が参加するなどというように、高大の教員間の連携を密にすることが必要と考える。また、高校生に対する福祉分野の職業理解の推進も必要であり、現場で活躍する大学の卒業生などと高等学校との橋渡し役などを大学が担うことも必要ではないかと考える。